

CONTENTS

1 MICが認証出来る規格・基準

2 MICニュース

BS7799:2002特集
Q&A

3 連載よみもの

MICリレーエッセイ
連載読み物「環境とISO14001」

4 審査の現場から

お客様紹介
(株式会社千田)
連載「QC7つ道具」

5 お客様からのお便り

地域の貢献と向上を目指す
(株式会社八興電設)
新たな価値を創造する総合
ロジスティック企業を目指して
(株式会社日の出運輸)

6 研修コースのご案内

ちょっといっづく
コースのご紹介/受講生からの
お便り

幅広い認証サービスを提供し続ける Moody

MIC 営業部長 重田 孝次

ムーディーグループは、世界50ヶ国以上で活動を行っているグローバル企業ですが、私たちムーディー・インターナショナル・サーティフィケーション(MIC)が認証できる様々な規格・基準等の種類も、その数において世界の中でも最も多い審査登録機関のひとつと言われております。

ご存知の通り、弊社のお客様では、ISO9001、ISO14001が最も多い認証規格ではありますが、その他にOHSAS18001(労働安全衛生マネジメントシステム)、HACCP(危害分析重要管理点システム)、ISO22000(食品安全衛生マネジメントシステム)、ISO/TS16949(自動車業界に特化した品質マネジメントシステム規格)、QS9000(自動車関連企業向け品質管理基準)、BS7799(情報セキュリティマネジメントシステム)等があります。また一般にはあまり知られてはいない規格・基準としましては、AS9100(航空宇宙産業認証)、EUREPGAP(欧州農産物認証)、BRC(英国小売業認証)、GTP(穀物・穀類の集荷、保存、販売及び輸送に関する基準)、MSC(水産業認証 - 以前5号でご紹介させて頂きました)、さらにはHalal Food Certification(イスラム教食の認証)といったイスラム教の戒律に従って処理・加工された食品の認証やFlorimark(花・植物の流通業認証)等があり、全てMICが認証できる規格・基準です。最後に紹介しましたFlorimark(花・植物の流通業認証)については、今月10月20日~22日に東京ビッグサイトで開催される東京国際フラワーEXPOで、MICは唯一、花・植物の流通業認証ができる審査登録機関として出展し、花・植物の流通業界の認証に携わっております。

このように多くの業界で独自の評価基準が制度化されておりますが、国内及び国際市場において円滑に経済取引を行うためには、相互理解、互換性の確保、そして消費者利益の確保等をはかることは必須条件となっております。このことは皆様が安心して製品、サービス等の提供を受けるためであり、今後はさらに、各業界での評価基準、認証制度が整備されていくことになるでしょう。MICではこの傾向にすばやく対応し、皆様が安心した生活を送れるよう、あらゆる産業分野にわたる幅広い認証サービスを提供し続けるよう努力しております。今後ともご支援賜りますようよろしくお願い申し上げます。

今回ご紹介しましたMICが認証できる規格・基準及びそれ以外の規格・基準についてのお問合せ等ありましたら、弊社営業部宛までご連絡下さい。

最後に皆様方のさらなるご繁栄とご健勝を心よりお祈り申し上げます。



発行

ムーディー・インターナショナル・サーティフィケーション株式会社
大阪事務所

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-1-14
住友生命新大阪ビル13階

TEL: (06) 6150-0571 FAX: (06) 6150-0575

http://www.moodygroup.co.jp/mic_index.htm



Licence Code MSC10123



BS7799:2002 情報セキュリティマネジメントシステム

BS7799とは情報セキュリティマネジメントシステム規格のことです。情報化社会である現在、組織がもつ情報は大企業、小企業を問わず、その組織にとっては重要な資産です。これらの『情報資産』は、災害による喪失、情報システムのクラッシュ、外部からの不正アクセスによる改ざん、流失、喪失、意図的な社外への漏洩等の『脅威』に常にさらされています。また、情報化社会の進展によりこの脅威の増加は止まることがなく継続的なリスク評価、対策、見直しが求められてきております。情報セキュリティマネジメントシステムの目的は、これらの『脅威』から『情報資産』を守り情報の機密性、完全性、可用性を継続的に確保維持するシステムを確立することにあります。

ムーディー・インターナショナル・サーティフィケーション (MC)では、国際的に権威のある英国の認定機関UKAS(英国規格 BS7799-2:2002による審査)の認定を取得し、すでに認証サービスを開始しております。一方、財団法人日本情報処理開発協会 (JPDEC)による『SMS』認定については、2006年を目標に現在認定準備中ですが、規格内容はBS7799-2:2002そのものですので、どちらの認証でも違いはありません。SMSは日本の制度、BS7799は英国の制度とご理解ください。

尚、BS7799-2は、今年中には『ISO化』される見込みとなっております。



認証取得第一号

この春、MCは、日本オフィスとして初めてのBS7799の認証審査を実施しました。受審されたお客様は弊社ですすでにISO14001、OHSAS18001を取得されている株式会社ワイズ様(長野県飯山市)とグループ企業のワイズ公共データシステム株式会社様(長野県長野市)です。両社様とも無事審査を終了し、6月に正式に認証され認証書が交付されました。MC日本オフィスのBS7799第一号のお客様の誕生です。BS7799は、上述のように情報セキュリティに特化したマネジメントシステム規格で、日本では『SMS』で知られています。個人情報のみならず、企業情報でもお客様の重要な情報を扱っている企業様には是非ご検討頂きたい規格です。

BS7799の審査は3段階に分かれており一次審査は文書審査で基本的に机上で行われます。二次審査は一次審査で確認したマニュアル及び手順書通りに業務が実際に遂行されているかを、事務所や現場のスタッフ、作業員へのインタビューを通して検証していきます。今回の審査は英国本社からBS7799の主任審査員、アンドリュー・コネット(Andrew Connett)を招き、またBS7799の審査員候補である日本人審査員(900主任審査員でITの専門家)も同行して実施されました。アンドリュー・コネットは、BS7799のみならず、9001、14001の審査員としても活動しており、また、過去に何度か来日し日本での審査経験も既にあることから、お客様側にも外国人審査員から審査を受けるという特別な緊張感もなく、非常に友好的な形で審査が行われました。

情報セキュリティ規格はCSR(企業の社会的責任)の観点からも、事業の種類に関係なくどの企業様にも導入をご検討頂きたい規格です。現在はUKASから認定を受けているBS7799の認証審査のみですが、来年にはJPDECから『SMS』認定を受けるべく今後申請を予定しております。ご興味のある企業様は、お気軽にお問合せ下さい。



(審査風景)

Q&A ?

Q ISO14001で取り上げられる『プラスの環境側面』とはどのようなものですか?

Answer

14001規格の環境側面の項(4.3.1)では、『マイナスの環境側面』という用語は使用されていませんが、3.用語と定義には次のような記述があります。

- 3.6 環境側面 著しい環境側面は、著しい環境影響を与えるか又は与える可能性がある。
- 3.7 環境影響 有害か有益かを問わず、全体的に又は部分的に組織の環境側面から生じる環境に対するあらゆる変化。

この『有害か有益かを問わず』の『有益な部分』が、通称、プラスの環境側面と言われる部分です。つまり、短所

を減らすか、長所を伸ばすかを問わずということです。

例えば、グリーン購入は有益面の代表的なものになります。さらに製造業では、製品の省エネ、耐久性向上、リサイクル促進など、また、リサイクル関連業などでは、業そのものが有益と言えるでしょう。

プラスの環境側面は、環境改善活動推進に重要なキーワードのひとつです。マイナス要素の低減・是正だけではなく、プラス要素にも目を向け積極的に取り上げることで環境パフォーマンスの向上をはかってください。

MICリレーエッセイ⑧

今号は、愛知からのエッセイをお楽しみください。次回は、北海道地区からお届けします。

中部地区

名古屋

中部国際空港

From 中部地区担当
川原 一太

愛知といえば「愛・地球博」の開催、「中部新国際空港」を代表するインフラ整備の拡充、自動車関連を牽引とした経済の好況、商業施設の建設等、日本一元気な街として活況を呈しています。

一方、古くから「ものづくり」の地として知られ、大きく発展してきました。陶磁器や絞り、からくり人形といった伝統産業から自動車や航空機に代表される機械産業まで、多種多様の集積がみられ、「ものづくり」に関する博物館や資料館、施設が県内には数多く点在しています。その産業文化は現在もお受け継がれ、今では日本一の製造品出荷額を誇っております。それは、堅実な風土に根ざした文化、ひたむきに未来を開拓してきたたゆまなき努力と英知の結果であり、そして今もお息づく「ものづくり」への熱い情熱が、この街の今日を支えています。

またここは、戦国時代に天下統一を目指した3人の武将のふるさとでもあります。その一人、家康が築いた幕藩体制と呼ばれるシステムにより、世界史上にも稀な長期安定政権の確立に成功し、平和の時代がもたらされましたが、その藩主の多くがここ愛知(尾張国・三河国)の出身でした。武将を通して結ばれた、皆様と愛知の絆が戦国時代からありました。

私もMICの愛知代表として、ISOを通して皆様と出会い、大切な絆を築けるよう日々努力してまいります。

連載「環境とISO14001」⑧

第8回 「コミュニケーション」

MIC環境主任審査役 郷古 宣昭 Nobuaki Goko

前回の「法的及びその他の要求事項」に続いて、今回は「コミュニケーション」について解説します。Communicateという語は、伝達する、周知する、対話するという意味であり、この規格ではいずれの意味でも使われています。JIS訳では、の意味では敢えて和訳せず日本語のコミュニケーションをそのまま当てており、対話を通して情報や考えを伝える意味を持たせています。

さて内部コミュニケーションは、方針や目的・目標達成のために重要であり、階層間の意思疎通と部門間の意思疎通が活発に行われることが求められています。階層間については、例えば、マネジメントレビューの結果をどのようにして作業現場に伝えるか、あるいは作業現場の提案や意見がどのように上層部に伝えられるかということです。「どのように」とは、効果的に伝えるためにどうすればよいのか、どうすれば活発な意見が出るのかを探り、そのフィードバックを含めた方法を決め、仕組みとして確立することです。一般に、前者については掲示板の活用、後者については改善提案制度が有効です。部門間については既存の部門長会議等を利用することが効率的でしょう。

次に外部の利害関係者とのコミュニケーションですが、苦情や問い合わせを受け付ける部門や担当者を決め、どのように対応したかを記録することを手順化することです。情報管理や権限にこだわってレスポンスが遅れることがないように、利害関係者の立場を考慮することが大切です。それは、利害関係者に対して説明責任を果たすのみならず、利害関係者との間に信頼関係を築くためにも重要なことです。

第3番目に著しい環境側面に関する外部コミュニケーションについてです。そもそも外部コミュニケーションすべき内容は何かが問題ですが、その点について規格は明確に説明しているとは言えません。ただ、日本の多くの組織が解釈している「緊急事態発生時に、当局や地域住民に伝達する、サイトが保有する危険物・有害物情報」に限定解釈するといかにも不自然です。付属書A4.3には外部コミュニケーションの方法として、年次報告書、ニュースター、インターネット、地域会合が例示されていることから、組織が実施している環境保全活動一般の情報や利害関係者の懸念事項を意味しております。緊急事態に限ったことではないのです。

実際、ISO14001と同様に英国規格BS7750から生まれたEMAS(環境管理監査スキーム:1993年EUで成立した環境マネジメントシステム規格)では環境声明書の発行が義務付けられており、その中で環境活動情報を公開していることやISO14004の4.3.3コミュニケーション及び報告の項には環境活動の報告の方法が記載されていることを考え合わせると、現在、先進的な企業や自治体を実施している「環境報告書」を視野にしていることは間違いありません。規格は著しい環境側面について、外部コミュニケーションするか否かの決定とその記録、さらに、外部コミュニケーションすると決定した場合はその方法の決定を求めています。これは、緊急事態とは無関係ですので、常日頃から決めておくべきことです。

なお、規格は外部コミュニケーションしないことも選択肢の一つとして認めていますので、「情報公開しない」という決定がなされても不適合にはなりません。しかしながら、「情報公開しない」ということは、資源・エネルギーを消費し、温室効果ガスを排出しながら活動する事業者として説明責任を果たしていないことを意味しており、社会的な信頼を損なうことにもなりかねないという危険性をはらんでいることを認識すべきです。次回は「緊急事態」について解説します。

株式会社千田様は、大阪なんば千日前の道具屋筋、いわゆる大阪を代表するミナミの繁華街に立地しています。今回ご縁があって、他の審査機関からMICに審査機関を変更していただきました。

同社は明治25年(1892)に同地で創業し、昭和20年の大阪大空襲による全焼の危機も乗り越えられ、平成19年には115周年を迎えられます。創業以来、外食に関わる飲食・サービスの各業界への支援、また食品機械や製菓製パン機械器具・厨房機器を始めとした総合厨房設備・企画・設計・販売をされています。近年、人々の食生活に対する関心は非常に高く、食の多様化・高級化が進む一方、自然志向・健康志向も顕著になってきています。また、情報化が進むと同時に外食産業の発展により市場も拡大し、それに伴う消費者ニーズも多様化・個性化が増大し、その対応が要求されるようになってきています。厨房機器においても省スペース・省エネルギー化・省力化・自動化且つ地球環境に優しい機器、また、HACCPに基づいた、より衛生的・安全性を含めた高機能の機器が求められてきています。この多様化する消費者ニーズにマッチした、効率的で快適な厨房設備機器の提案、付加価値の高い店舗の提案・CADシステムによる総合厨房設備の企画・店舗設計、また、グローバル社会に伴い、ホームページ上での商品の紹介、電子メールによる対応など、顧客満足の上昇に努めておられます。本社(B1~7F)と別棟の支店グッディーズでは輸入雑貨・ケーキ用品・キッチンウェアなど各種業務用から贈答品まで「食」に関するあらゆるもの約8万点の商品が取り揃えられています。

先月大成功に閉幕した愛知万博で、スリランカ館のレストランを利用された方はいらっしゃるでしょうか。スリランカ同社は35年前の大阪万博からお付き合いされているとのことで、愛知万博でもレストランの厨房を企画・設計・設備の搬入等をされました。

今回の審査で、7.3設計・開発の要求事項については、その物件の記録を主に見させて頂きました。ご存知のように、スリランカは、昨年末のスマトラ沖地震による大津波で大きな被害を受けられました。津波による万博出店予定品の流出や関係者の犠牲もあり、万博の辞退も考えられたそうです。そのような中、急遽出店が決まったことで、非常に厳しい納期中、レストランの開店準備にあたられた担当者の方のご苦労も多かったようです。これからも、ISO9001の手法を生かして、約8万点の品揃えを管理し、大阪の「食い倒れ」を支えていけることでしょう。

<http://www.senda.co.jp/>



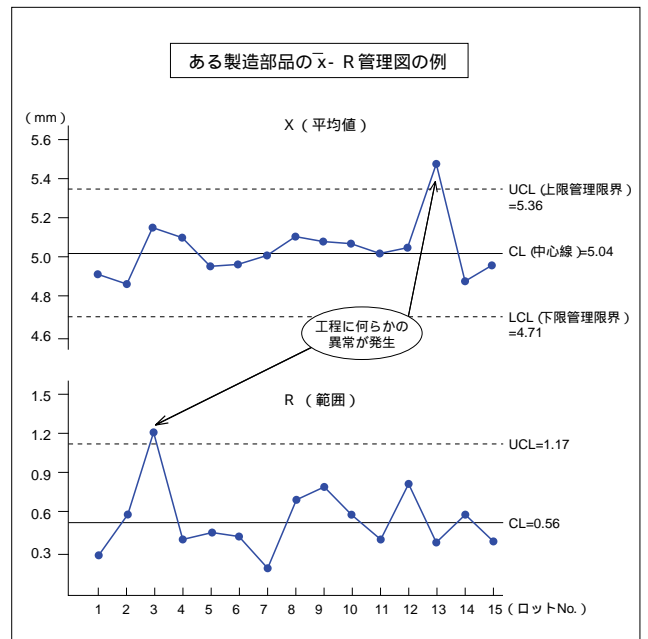
QC7つ道具 その「管理図」

今回は、「管理図」をご紹介します。

製品は、同じ設備、同じ材料を使って、同じ工程で、同じ作業を行って作っても、多少のばらつきが生じます。管理図は、こういうばらつきが偶然原因によるものなのか、異常原因によるものなのかを判断するために使用される手法で、品質特性(寸法、成分など)を表した折れ線グラフと3本の管理線(平均値を示す中心線とそれを挟む上下2本の管理限界線)からなります。

管理図には様々な種類があり、管理する対象によって大きく2つに分類されます。1つは寸法や重量などの計量値を対象としたもので、 \bar{x} -R管理図(エックス・バー・アール:平均値と範囲)、 \bar{x} -S管理図(エックス・バー・シグマ:平均値と標準偏差)などがこれにあたります。もう1つは不良個数やキズ欠点数などの計数値を対象としたもので、P管理図(不適合品率)、C管理図(欠点数)などです。品質を表した点が、すべて上下2本の管理限界線内にあり、その点の並び方に特定の傾向がなければ、その製造工程は安定状態(管理状態)にあるとみなすことができ、点が管理限界線外にある場合や点の並び方に特定の傾向があらわれた場合には、工程は不安定状態(管理状態)にないとみなします。この場合は、工程に異常状態が生じていると判断し、その原因を調べて対策を講じます。

統計的工程管理の目的は、早期に異常を見つけ出し、その原因を取り除くことです。管理図はその解析用に有効なツールとして、また、工程を安定な状態に保持するための管理用としても広く利用されています。今回はグラフをご紹介します。



お客さまからのお便り

地域の貢献と向上を目指す

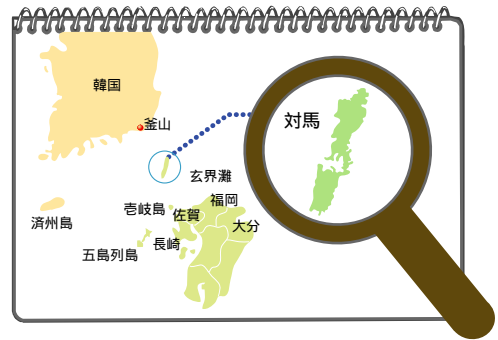
株式会社八興電設 (ISO 9001:2000 認証登録)
代表取締役 阿比留人美

韓国へ 49.5km、福岡に 132km に位置する玄海灘に浮かぶ対馬は、地理的な関係から古代より日本への大陸文化受入の窓口として、特異な歴史と美しい自然、風土を育みながら発展してきた島である。

島は東西 18km、南北に 82km と細長く、総面積は 708.47km² で、佐渡、奄美大島に次いで全国で 3 番目に大きな島である。平地が少なく、その 89% を山林が占め、急峻な山々が玄海灘の荒波に挑戦するかのようこそそり立っている。大陸系の動植物が息づく雄大な自然に囲まれて、一島一市の対馬市 (2004 年 3 月 1 日 島内 町 合併) には、4 万 1 千人が住み、豊富な海幸・山幸に支えられている『自然の島』である。対馬は古代から日本列島と大陸の往来には欠かせない重要な拠点であった。

一方、国境の宿命として幾度となく外寇にさらされ、防人たちが駐屯し国防の任にあたった。今から 10 年前の日露戦争の決戦となった対馬沖・日本海海戦。対馬では 2005 年 5 月 27 日、日露対馬沖海戦 100 周年平和友好祈念事業が盛大に行われた。日本の歴史と共にあった対馬は、特異な独特の文化遺産が数多く残り、今私たちに日本史の源流を語りかけてくれる。紺碧の海、青く澄みきった空、色とりどりに四季を奏でる山々、小鳥たちと語り、夜は光り輝く星座の大パノラマといさ火を眺めながら、対馬暖流に育まれた新鮮な魚介類に舌鼓をうつ。そこには、人情味溢れる島の人たちとのふれあいがある。対馬は名実共に、『自然の島』、『歴史の島』、『防人の島』、『ロマンに満ちあふれた現代の宝島』である。

我々は昭和 4 年、電気工事業を開業した。今は、電気工事を元に管工事・土木工事と視野を広げ、事業を展開しているが、ISO 900 認証取得は当社の理念を向上・推進していく上で大きな役割を果たし、地域社会に貢献できる会社でありたいとの思いです。取得過程では様々な情報とすでに取得している他社の意見を伺い、参考にし、MCI にたどり着きました。毎週金曜日、そして 1 月に 1 度の全体会議により、責任の明確化をすることで社員一人一人の自覚と知識の向上を促し、使用機器の管理、資材の整理整頓、資格取得の意識等大きく変わりました。今後も我が島、対馬を大切に、地域と共に生活できる島をとおもっております。ぜひ、国境の島・自然とのふれあいが堪能出来る対馬へ足を運んで下さい。



新たな「価値」を創造する総合ロジスティクス企業を目指して

株式会社日の出運輸 (ISO 9001:2000 / ISO 14001:2004 認証登録)
代表取締役 佐藤 慎司



弊社は、岡山県倉敷市に本社を構え、北海道から福岡県まで事業所展開をしている総合物流企業です。昭和 46 年の創業以来、誠心誠意を社是に掲げ、『お客様第一主義』をモットーに貸切輸送 (取扱い (荷物・車両の幹旋)・倉庫・共同

配送を中心とする各種サービスを商品として事業を行ってまいりました。これまで、優良なお客様、そして、優良な社員に恵まれ、社会情勢の不安定な昨今におきましても、業績も順調に推移し、更なる発展に向け、全社一丸となり邁進しているところです。

日本の経済を支える『物流』。時代の変化と共に求められるニーズも多様化し、物流の価値というのも確実に変化しています。この様な中、弊社は数年前よりこの事業の公共性を再認識し、企業の社会的責任として数々の変革を遂げてまいりました。お客様に対しては、従来の物を運ぶだけのハードサービスの提供に加え、物流をお客様の経営戦略の一環ととらえ、コストマネジメントを中心とするトータル的な物流システムの構築をマネジメントするソフト面のサービスを充実させ、又、社会に対しては、環境と安

全に配慮し、いち早く超低公害車の導入・アイドリングストップ速度抑制装置の装備、デジタルタコグラフによる運行管理・スキャンングレーズ (追突防止装置) の装備などを実施し、他社との差別化を図り、又、その一方では、社員のスキルアップを目指すべく教育訓練にも尽力してまいりました。そして、この変革を維持拡大するための手段を考えた時に最適と判断したのが ISO の取得でした。

善は急げと昨年 3 月にキックオフ。お客様と社会の満足向上を目指し、ISO 9001 と ISO 14001 の同時認証取得を決意し、社員一丸となり、今年 5 月 30 日に念願の認証取得を致しました。今では、社員一人一人の顧客満足と環境配慮の意識も向上し、指示命令系統と責任の明確化も図れ、円滑な組織運営が行えるようになったことで、今まで以上に社内は活気に溢れており、今後もこの ISO のマネジメントシステムを活用し、継続的に改善・拡大することにより、社会からの信用を強固なものにし、次の目標であります株式上場に向け、永続的繁栄を目指したいと考えております。そして、この意識が関係取引業者を通じて業界全体の活性化につながればなお嬉しいと思います。

最後に、熱心に審査を実施して頂きました審査官の方、そして、認証取得まで多大なるご支援を賜りましたコンサルタントの方には、改めて感謝申し上げます。



今回は品質管理の歴史について少しお話ししたいと思います。品質管理の用語は比較的新しいものですが、その考え自体はモ作りを始めた時代からありました。ただその頃は、職人の技能や検査によるものが多く、また買い手の危険負担 "Let the buyer beware" (ラテン語の caveat emptorに由来 : 買い手は取引の前に目的物を自己責任のもと検査すべきであるから、取引成立後目的物について欠陥などを発見しても買い手の危険負担となる) という原則がありました。その後、産業革命による大量生産時代に入り、品質管理に統計的手法を応用したのが、アメリカのベル研究所のシューハート博士で、今号紹介の管理図が考案されました。つまり、工程が統計的管理状態であるかどうかを評価・対処し、品質を確保するという原理です。その後、日本では全社品質管理 (TQC、後に TQM=総合的品質管理) として大きく発展し、また欧州では ISO9000 規格の誕生につながりました。古くは欠陥品の検出に目を向けた品質運動は、現在では市場・顧客の要求に合わせるものへと発展してきています。

また、品質管理に関する賞として、日本における品質管理に多大な貢献をされたデミング博士の功績を記念して創設されたデミング賞があり、日本の品質管理の発展に大きな影響を与えています。その他アメリカでは前述のシューハート博士の功績からシューハートメダルやマルコム・ボルドリッジ賞、ヨーロッパではヨーロッパ品質賞などが設立されています。ちなみに、今年 10月 14日は、品質管理の基礎となる規格・標準の策定を目的とする国際機関、ISOの創立を祝う「世界標準デー」となっています。

研修コースのご案内

内部監査員研修コース

- ISO9001 2000 (2日間)
- ISO14001 (2日間)

【内容】マネジメントシステムの維持・改善のために必須の内部監査。その知識とスキルを身につけます。

【開催地】東京・大阪

【対象者】業務の改善・質向上を目指したい
品質・環境マネジメントシステムの導入を予定・検討している
システムをより効果的に運用したい
効果的な内部監査を行いたい

審査員研修コース

- ISO9001 2000 (5日間、給付金コースは6日間)
IRCA認定 IATCA基準 審査員研修コース
- ISO14001 (5日間、給付金コースは6日間)
IREMA認定 審査員研修コース (現場研修付き)

【内容】審査員への最初のステップです。合格すると、審査員補になる資格が得られます。内部監査リーダーの方にもおすすめです。

【開催地】東京・大阪

【対象者】審査員の目で内部監査を行いたい
内部監査グループのリーダーに任命された
将来審査員を目指している
ISOについての知識をもっと深めたい

～ 受講生からのお便り ～

就職にも役に立つ!? ISO

品質審査員コース (2002年9月) 受講
大分県日田市役所水道課 杉野慎也

私が ISO審査員コースを受講しようと考えたきっかけは、父親の会社が ISO9001を取得したことでした。話をすることで、ISO認証取得が会社の信用に必要不可欠であり、また、今後要求される知識だと感じたため、審査員研修コースを受講する決心しました。

初めは用語の意味さえわからず、内容の理解には大変苦労しました。寝る間も惜しんで、宿題・復習に取り組み、毎日の講義をこなすのは精一杯でした。まったくゼロからの挑戦でしたが、講師やスタッフの方々の指導のもと、ISOに必要なものの見方、考え方、そして企業にとって何が本当に大切なのかを理解することができ、さらに関心が高まりました。

当時、私は2歳で公務員を目指して勉強中でした。目標としていた大分県日田市は、古くから「氷郷」と呼ばれ、清澄な空気と緑豊かな山、清らかな三隈川等、豊富な自然に恵まれた町として知られていました。その自然を守るため、行政は積極的に環境問題に取り組んでおり、1998年に西日本の自治体としては始めて ISO14001を取得しています。そのため採用試験では、審査員補の資格を持っていたことが面接官の興味を引き、ISOに関する意見を多く求められました。MOの講習で身につけた知識や、意識の高さをアピールでき、面接は大成功に終わりました。その後、無事内定をもらい、現在は市役所の事業課で勤務しています。業務の中では、業者に指導することも多々あり、ISO認証取得が当たり前になった今、当時2歳で苦労して審査員コースを受講したことが、自分にとって本当に価値ある経験だったと自負しています。将来的にもますます必要とされる分野であり、どこにいっても生かされる資格だと確信しており心強く感じています。

同世代の皆さん、もし ISOに少しでも興味を持ったならば扉を開けてみて下さい。自分の可能性を広げるチャンスが待っていますよ!

ムーディー・インターナショナル・サーティフィケーション株式会社

<http://www.moodygroup.co.jp>



東京本社

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-2日本橋ビル4F
TEL: (03) 3669-7408 FAX: (03) 3669-7410
E-mail: mi-certification@moodygroup.co.jp

大阪事務所

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-1-14 住友生命新大阪北ビル13階
TEL: (06) 6150-0571 FAX: (06) 6150-0575
E-mail: mic-osaka@moodygroup.co.jp